

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	12,452,670	13,277,853	16,391,934
経常利益(千円)	815,390	749,928	1,017,687
四半期(当期)純利益(千円)	353,503	280,112	428,572
四半期包括利益又は包括利益(千円)	348,312	415,171	354,453
純資産額(千円)	10,720,787	10,950,976	10,726,928
総資産額(千円)	15,866,646	16,447,312	15,731,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.08	45.23	69.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.7	64.4	66.4

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.43	22.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から緩やかな回復基調となりましたが、急激な為替の変動、原油価格の高騰などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、スマートフォン、タブレット端末向けなどのコネクタ用部品が増加傾向で推移し、カーエレクトロニクス関連も東日本大震災からの回復需要が継続し好調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、電子部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化、既存事業の充実、新規事業分野への進出に向けた各施策を推進してまいりました。特に医療機器組立事業においては、事業の拡大に向け既存工場の増築に着手いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は132億7千7百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益7億7千7百万円(前年同期比10.5%減)、経常利益7億4千9百万円(前年同期比8.0%減)、四半期純利益2億8千万円(前年同期比20.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器、自動車向け金型を中心に販売してまいりました。価格優先の市場志向が加速しているなか、海外での安価な金型調達が増加しております。さらに部品生産の海外シフトが進んでいる影響で金型も現地調達の傾向が強くなっております。このような市場環境のなか、自動車向け金型は、比較的堅調に推移しましたが、電子機器市場向け金型は依然として厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は10億5千9百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は1億7千5百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

部品

電子機器関連は、スマートフォン、タブレット端末向けのコネクタ用部品が新機種の造り込み需要などにより増加傾向で推移しました。しかし、その一方で、テレビ、カメラ向けなど、その他のデジタル家電向けについては低調な推移となりました。カーエレクトロニクス関連は東日本大震災からの回復需要が継続し好調に推移しました。

その結果、売上高は110億2千3百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は10億2千9百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

自動機器

実装機関連では、ディスペンサー、付帯ユニットは回復傾向であり、取り組みを強化している自動車関連装置も順調な推移となりました。しかし、その一方で、半導体関連装置、専用機は、当社顧客の需要見通しの不透明感から設備投資計画の延期などもあり厳しい状況となりました。

その結果、売上高は6億3千4百万円(前年同期比41.1%減)、セグメント利益は5千7百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

その他

医療機器組立事業は、主力製品が徐々に増加しており順調に推移しました。また、事業の拡大、新製品の立ち上げに向け既存工場の増築に着手いたしました。

その結果、売上高は5億5千9百万円(前年同期比135.2%増)、セグメント利益は1億9百万円(前年同期比131.5%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成24年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,000	61,920	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,920	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,763	1,390,969
受取手形及び売掛金	3,864,279	3,923,076 ₃
商品及び製品	77,340	102,724
仕掛品	525,728	561,420
原材料及び貯蔵品	738,722	805,503
その他	239,063	272,872
流動資産合計	6,311,898	7,056,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,649,730	3,504,148
機械装置及び運搬具(純額)	2,991,943	3,183,037
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	311,133	277,842
有形固定資産合計	8,186,473	8,198,695
無形固定資産	112,050	77,970
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	936,388
その他	174,133	178,607
貸倒引当金	430	915
投資その他の資産合計	1,120,663	1,114,079
固定資産合計	9,419,187	9,390,745
資産合計	15,731,085	16,447,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,105	1,937,987
短期借入金	1,170,000	732,231
1年内返済予定の長期借入金	99,611	434,905
未払法人税等	297,131	130,439
賞与引当金	84,930	224,577
役員賞与引当金	38,100	28,950
その他	663,867	433,968
流動負債合計	3,937,746	3,923,059
固定負債		
長期借入金	92,514	543,104
退職給付引当金	632,876	662,382
役員退職慰労引当金	341,020	367,790
固定負債合計	1,066,410	1,573,276
負債合計	5,004,157	5,496,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,320,049	7,463,918
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	10,193,991	10,337,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,205	297,472
為替換算調整勘定	45,332	45,728
その他の包括利益累計額合計	243,873	251,744
少数株主持分	289,063	361,371
純資産合計	10,726,928	10,950,976
負債純資産合計	15,731,085	16,447,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,452,670	13,277,853
売上原価	10,554,156	11,518,079
売上総利益	1,898,513	1,759,774
販売費及び一般管理費	1,030,037	982,527
営業利益	868,476	777,246
営業外収益		
受取利息	397	326
受取配当金	6,709	6,557
受取賃貸料	4,708	4,639
スクラップ売却益	3,347	3,915
その他	5,062	6,020
営業外収益合計	20,224	21,460
営業外費用		
支払利息	18,990	12,887
為替差損	54,317	35,888
その他	1	2
営業外費用合計	73,310	48,777
経常利益	815,390	749,928
特別利益		
固定資産売却益	2,372	5,642
その他	-	137
特別利益合計	2,372	5,779
特別損失		
固定資産売却損	3,131	610
固定資産除却損	1,497	1,915
投資有価証券評価損	-	1,693
会員権評価損	6,900	800
貸倒引当金繰入額	420	495
その他	-	0
特別損失合計	11,948	5,514
税金等調整前四半期純利益	805,814	750,194
法人税、住民税及び事業税	455,180	376,564
法人税等調整額	33,217	33,883
法人税等合計	421,963	342,680
少数株主損益調整前四半期純利益	383,851	407,513
少数株主利益	30,348	127,401
四半期純利益	353,503	280,112

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,851	407,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,529	8,267
為替換算調整勘定	20,009	609
その他の包括利益合計	35,539	7,657
四半期包括利益	348,312	415,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,967	287,983
少数株主に係る四半期包括利益	23,344	127,187

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,043千円減少、その他有価証券評価差額金は23,289千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により35,333千円の減少となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>6,328</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	6,328	借入債務	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td>4,250</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	4,250	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	6,328	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	4,250	借入債務											
<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 111,973 千円</p>	<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 97,560 千円</p>												
	<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,000 千円</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	977,442千円	969,378千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	987,135	10,150,757	1,076,930	12,214,823	237,847	12,452,670	-	12,452,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,357	281,498	153,750	205,610	49,857	255,467	255,467	-
計	1,320,493	9,869,259	1,230,681	12,420,433	287,704	12,708,138	255,467	12,452,670
セグメント利益	117,146	1,266,696	151,902	1,535,744	47,356	1,583,100	714,624	868,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	10,786
全社費用	710,278
棚卸資産の調整額	17,865
その他	11,425
合計	714,624

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,059,910	11,023,839	634,645	12,718,395	559,457	13,277,853	-	13,277,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,871	271,073	168,155	221,953	46,977	268,930	268,930	-
計	1,384,781	10,752,766	802,801	12,940,349	606,434	13,546,784	268,930	13,277,853
セグメント利益	175,857	1,029,502	57,385	1,262,745	109,615	1,372,360	595,114	777,246

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 595,114千円には、セグメント間取引消去 7,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 602,530千円、棚卸資産の調整額2,185千円及びその他の影響額12,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円08銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,503	280,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,503	280,112
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,894	6,192,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。